

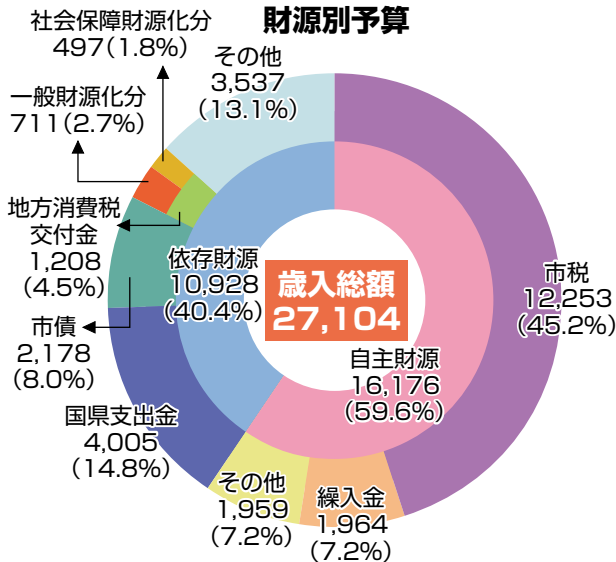
平成31年度当初予算のあらまし

■問合せ 財政課(南館3階)

一般会計 271億400万円

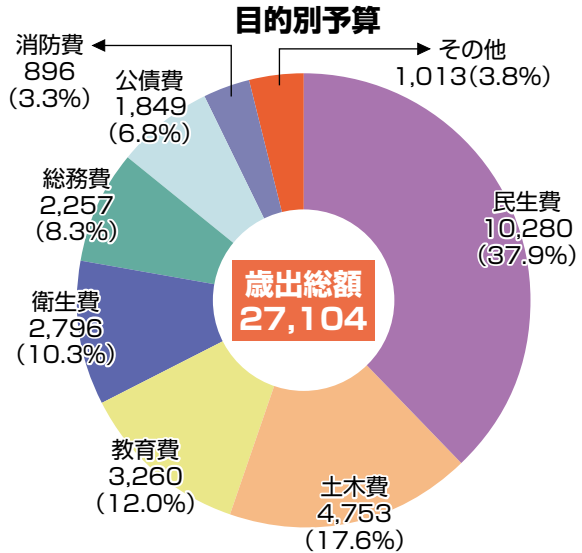
歳入 (単位 百万円)

(単位 百万円)



歳出 (単位 百万円)

(単位 百万円)



特別会計・企業会計 164億6,970万円

特別会計 内訳

会計名	当初予算額
国民健康保険特別会計	59億3,301万円
介護保険特別会計	46億7,148万円
後期高齢者医療特別会計	14億9,199万円

企業会計 内訳

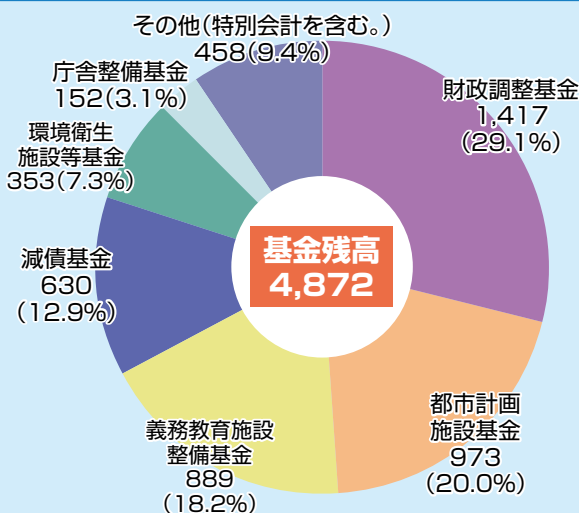
会計名	当初予算額
水道事業会計	3億7,967万円
収益的支出	2億2,178万円
資本的支出	1億5,789万円
下水道事業会計	39億9,355万円
収益的支出	15億4,676万円
資本的支出	23億8,151万円
特例的支出	6,528万円

※当初予算額については、表示単位未満を四捨五入しています。

平成31年度当初予算編成後の基金残高(見込み)、平成31年度末の市債残高(平成31年度起債見込額を含む。)は、次のとおりとなっています。

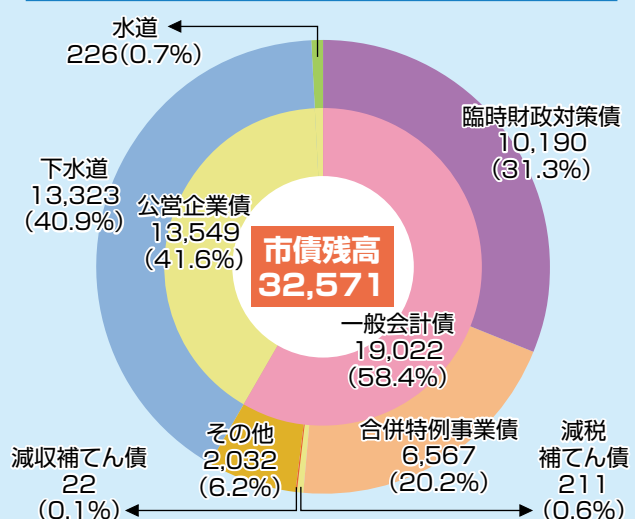
基金残高 (単位 百万円)

(単位 百万円)



市債残高 (単位 百万円)

(単位 百万円)



平成31年度 当初予算の主な事業

新 新規事業 拡 拡充 継 継続

安全で安心に暮らせる
まちをつくる

平成12年の東海豪雨以降、本市では、雨水の排水と貯留の2つの柱で都市型水害への対応を進めてきました。平成31年度は、土田排水区及び水場川右岸排水区の雨水幹線の整備、堀江ポンプ場、豊田川ポンプ場の改築・更新を行うとともに、県施行の五条川河川改修事業に併せて西清洲ポンプ場の整備を進めていきます。また、雨水貯留対策として平成31年度中の完成を目指して新川中学校に雨水貯留施設を整備します。これにより、新川流域水害対策計画で予定していた雨水貯留施設が全て整備されることとなり、都市型水害に一定の備えができることとなります。

(主な事業)

- 継 雨水貯留施設の整備の推進(新川中学校雨水貯留施設整備) 2億3000万円
- 継 雨水幹線・管渠、ポンプ場等排水対策の推進 4億4833万円
- 新 空家等解体費の助成の実施 200万円

子育てのしやすい
まちをつくる

本市では人口、特に子どもの数が増え、大変ありがたく思っています。その反面、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりは待たなしの状況にあります。今後の幼児教育無償化や子育て世帯の転入増など、保育需要のさらなる拡大も想定される中、公立保育園での、保育士の確保に加え、企業内保育園や小規模保育園の誘致に努めるなど、引き続き保育園の待機児童ゼロを維持していきます。



※天井・内壁・床の内装改修工事 ※断熱仕様の屋上改修工事
新川小学校校舎の長寿命化等改修工事

小中学校についても、引き続き校舎の長寿命化に取り組むこととし、平成31年度には2校を予定しています。それらを含め平成31年度末までに7校の長寿命化工事が完了することとなります。平成30年度中に予算化して取り組んでいます空調設備の設置とも併せて、小中学校の快適な学習環境を整えていきます。

(主な事業)

- 新 幼児教育の無償化の実施 2億413万円
- 新 子ども・子育て支援事業計画の策定 389万円
- 継 一場保育園の民営認定こども園化の推進 2億6259万円
- 継 西枇杷島児童センターの整備 2億2284万円
- 継 小中学校校舎の長寿命化等改修の推進 8億6352万円

誰もが健やかにいきいきと
暮らせるまちをつくる

持続可能なまちづくりを進めていくためにも、その担い手である市民の皆さまが、健康でいきいきと、安心して暮らしていけるよう、健康づくりの取り組みを進めていきます。平成30年度を始期とする第7期介護保険事業計画に沿って、介護保険事業を推進し、介護事業者の実施するサービスのみならず、本市の介護予防・日常生活支援総合事業にも力

を入れ、元気な高齢者として地域で自立した生活が送れるよう取り組んでいきます。



介護予防事業(いこまいか教室)

(主な事業)

- 拡 風しん予防接種の補助対象者の拡充 2617万円
- 継 第7期介護保険事業計画に基づく介護保険事業の推進 46億7147万円

便利で快適に暮らせる
まちをつくる

斎苑の整備につきましては、建設地周辺地区の市民の皆さまのご理解、ご協力により、平成30年度から本格的に事業に着手することができました。平成31年度は、斎苑施設建設予定地の土地造成工事を進めていくとともに、いよいよ斎苑施設本体の建設に着工していきます。同時に建設予定地周辺の環境改善として公民館の整備等も進めていきます。



鉄道高架事業完成予想図



斎苑施設完成予想図

名鉄名古屋本線新清洲駅付近鉄道高架事業につきましては、平成31年度からは用地買収という新たなステージに移ります。
現在4力所で行われています区画整理事業につきましても、早期完成に向けて全力で取り組んでいきます。

(主な事業)

繼 斎苑施設の建設の推進

1億9124万円

繼 斎苑施設建設予定地周辺の環境改善の実施

4億4705万円

繼 名鉄名古屋本線の鉄道高架事業の推進

5億7272万円

繼 土地区画整理事業の推進

10億5553万円

魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

本市のシンボル、清洲城は平成元年に建設され、平成とともに30年を歩んできた本市観光の拠点であります。

将来を見据え、飲食・休憩施設など、ゆったりと清須を満喫していただけるように、民間の知恵も借りながら、清洲城及び歴史のまちである本市の魅力を深掘りし、清洲城及び貝殻山貝塚資料館周辺のにぎわいを創出するための地域資源の調査を行います。

(主な事業)

新 清洲城及び周辺の地域資源の調査の実施

1230万円

繼 清洲城長寿命化改修の実施

9115万円

新 市内企業の再投資の支援

1億円

豊かなこころとからだを
はぐくむまちをつくる



昨年の歴史フェアでの土器づくり体験



新資料館イメージ(展示室)

現在、県が2020年秋のリニューアルオープンを目指して取り組んでいます。貝殻山貝塚新資料館整備につきましては、地元である本市としても、県とともに開館後のにぎわいを創出すべく取り組んでいきます。

(主な事業)

新 貝殻山貝塚新資料館開館プレイベントの開催

69万円

繼 公民館施設の適切な維持管理

1億6249万円

繼 体育施設の適切な維持管理

6864万円

つながりを大切にする
まちをつくる

平成31年度は、市民の皆さまの利便性を高める取り組みを進めつつ、持続可能な行財政基盤の構築にも注力していきます。

まず、住民票を始め各種証明書の発行についてコンビニ交付システムを構築することにより、市内はもとより全国のコンビニエンスストアで各種証明書の交付が受けられることとなります。

一方で、公共施設使用料及びごみ処理手数料等の見直しを実施し、受益と負担の適正化に努めていきます。

施設につきましては、人口減少、少子化・高齢化の進展に伴い、コストと便益の最適化を図っていく必要があります。昨年度から取り組んでいます、公共施設の機能と再配置についての検討を進め、施設ごとの個別計画を策定していきます。

(主な事業)

新 各種証明書のコンビニ交付の開始

3646万円

繼 第2次総合計画後期基本計画の策定

910万円

繼 公共施設の総合的・計画的な管理

1020万円

新 地方税共通納税システムの導入

1299万円